

令和 7 年度

# 越前町事業会計補正予算書

令和 7 年 1 2 月越前町議会定例会提出議案



## 目 次

議案第 5 6 号	令和 7 年度越前町水道事業会計補正予算（第 2 号）	1 頁
議案第 5 7 号	令和 7 年度越前町下水道事業会計補正予算（第 2 号）	2 1 頁
議案第 5 8 号	令和 7 年度越前町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）	4 1 頁



令和 7 年度

越前町水道事業会計補正予算（第 2 号）



議案第 5 6 号

令和 7 年度越前町水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度越前町の水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度越前町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 水道事業収益	560,478 千円	9,703 千円	570,181 千円
第 2 項 営業外収益	190,268 千円	9,703 千円	199,971 千円
支出			
第 1 款 水道事業費用	563,777 千円	9,702 千円	573,479 千円
第 1 項 営業費用	522,990 千円	7,123 千円	530,113 千円
第 2 項 営業外費用	40,787 千円	2,579 千円	43,366 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 資本的収入	275,275 千円	△1,201 千円	274,074 千円
第 3 項 他会計負担金	222,155 千円	△1,201 千円	220,954 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	375,506 千円	△1,200 千円	374,306 千円
第 2 項 企業債償還金	301,702 千円	△1,201 千円	300,501 千円
第 3 項 基金積立金	1 千円	1 千円	2 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
職 員 給 与 費	35,933 千円	1,123 千円	37,056 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、303,138千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、311,639千円」に改める。

令和7年12月3日提出

越前町長 高田 浩樹



令和7年度越前町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益			560,478	9,703	570,181	
	2. 営業外収益		190,268	9,703	199,971	
		1. 受取利息及び配当金	1	1	2	水道事業基金預金利子
		2. 他会計負担金	80,983	9,702	90,685	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費用			563,777	9,702	573,479	
	1. 営業費用		522,990	7,123	530,113	
		2. 配水及び給水費	43,691	6,000	49,691	修繕費
		4. 総 係 費	60,988	1,123	62,111	人件費
	2. 営業外費用		40,787	2,579	43,366	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,463	2,579	15,042	企業債利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資 本 的 収 入			275,275	△1,201	274,074	
	3. 他 会 計 負 担 金		222,155	△1,201	220,954	
		1. 他 会 計 負 担 金	222,155	△1,201	220,954	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資 本 的 支 出			375,506	△1,200	374,306	
	2. 企 業 債 償 還 金		301,702	△1,201	300,501	
		1. 企 業 債 償 還 金	301,702	△1,201	300,501	企業債元金
	3. 基 金 積 立 金		1	1	2	
		1. 基 金 積 立 金	1	1	2	水道事業基金積立金

令和 7 年度越前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,860,000 円
減価償却費	200,184,000 円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	412,000 円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107,000 円
受取利息及び配当金	△ 2,000 円
長期前受金戻入	△ 99,954,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	15,042,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,652,709 円
未払金の増減額 (△は減少)	1,694,726 円
小 計	110,691,017 円
利息及び配当金の受取額	2,000 円
利息の支払額	△ 15,042,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,651,017 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,095,000 円
一般会計からの繰入金による収入	200,868,000 円
負担金による収入	4,200,000 円
基金の積立による支出	△ 2,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,971,000 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,500,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 300,501,000 円
その他の企業債による収入	3,300,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 248,701,000 円</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 15,078,983 円
資金期首残高	101,303,771 円
資金期末残高	<u><u>86,224,788 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後		5		18,030		10,042	28,072	8,984	37,056
補 正 前		5		17,397		9,698	27,095	8,838	35,933
比 較		0		633		344	977	146	1,123

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	合 計
	補 正 後	81	336	315		1,600	2,455	2,127	120	3,008	10,042
	補 正 前	81	336	305		1,600	2,345	2,034	120	2,877	9,698
	比 較	0	0	10		0	110	93	0	131	344

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	633	給与改定に伴う増減分	633	人事院勧告に伴う増							
		昇給に伴う増減分									
		その他の増減分									
手 当	344	制度改正に伴う増減分	344	人事院勧告に伴う増	扶 養 住 居 通 勤 管理職	期 末 勤 勉 児 童 時間外	110 93	賞 与 引当金	131		
		その他の増減分					10				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	294,780
	平均給与月額(円)	462,147
	平均年齢(歳)	40.9
令和7年9月1日現在	平均給料月額(円)	294,780
	平均給与月額(円)	456,413
	平均年齢(歳)	40.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級	1	20.0%
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級		
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年9月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級	1	20.0%
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級		
	6 級		
	計	5	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分				行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		5
	比 率 (B) / (A) %			100
補 正 前	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		5
	比 率 (B) / (A) %			100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	



令和7年度越前町水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	336,364,000		
(2) その他営業収益	234,000	336,598,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	190,968,000		
(2) 配水及び給水費	45,255,000		
(3) 業務費	7,551,000		
(4) 総係費	59,837,000		
(5) 減価償却費	200,184,000	503,795,000	
営業損失			167,197,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計負担金	90,685,000		
(3) 長期前受金戻入	99,954,000		
(4) 県補助金	9,306,000	199,947,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,042,000		
(2) 雑支出	848,000	15,890,000	184,057,000
経常利益			16,860,000
当年度純利益			16,860,000
前年度繰越利益剰余金			333,997,141
当年度未処分利益剰余金			350,857,141

令和7年度越前町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1. 土 地		90,193,077	
2. 建 物	300,569,011		
減価償却累計額	<u>△ 56,892,234</u>	243,676,777	
3. 構 築 物	4,773,993,630		
減価償却累計額	<u>△ 1,572,765,957</u>	3,201,227,673	
4. 機 械 及 び 装 置	2,019,690,053		
減価償却累計額	<u>△ 1,148,099,227</u>	871,590,826	
5. 量 水 器	27,848,229		
減価償却累計額	<u>△ 12,330,726</u>	15,517,503	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	33,932,739		
減価償却累計額	<u>△ 31,800,728</u>	2,132,011	
有形固定資産合計			4,424,337,867
(2) 投資その他資産			
1. 基 金		<u>1,003,054</u>	
投資その他資産合計			<u>1,003,054</u>
固 定 資 産 合 計			4,425,340,921
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		86,224,788	
(2) 未 収 金		69,688,451	
貸倒引当金	<u>△ 133,109</u>	69,555,342	
流 動 資 産 合 計			<u>155,780,130</u>
資 産 合 計			<u><u>4,581,121,051</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,518,388,676		
2. その他企業債	32,490,328	1,550,879,004	
固 定 負 債 合 計			1,550,879,004
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	301,700,602		
(2) 未 払 金		45,986,135	
(3) 引 当 金			
1. 賞 与 引 当 金	3,107,000	3,107,000	
(4) 預 り 金		2,987,160	
流 動 負 債 合 計			353,780,897
5. 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		2,993,680,546	
収 益 化 累 計 額		△ 936,622,888	
繰 延 収 益 合 計			2,057,057,658
負 債 合 計			3,961,717,559

資 本 の 部

6. 資 本 金

206,066,701

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

1. 補 助 金	4,700,151
2. 他 会 計 負 担 金	55,821,216
3. 工 事 負 担 金	412,742
4. 加 入 金	25,283
5. 受 贈 財 産 評 価 額	1,520,258

資 本 剰 余 金 合 計

62,479,650

(2) 利 益 剰 余 金

1. 当年度未処分利益剰余金	350,857,141
----------------	-------------

利 益 剰 余 金 合 計

350,857,141

剰 余 金 合 計

413,336,791

資 本 金 合 計

619,403,492

負 債 ・ 資 本 合 計

4,581,121,051

## 令和7年度注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	45 ～ 65 年
構築物	10 ～ 65 年
機械及び装置	10 ～ 40 年
量水器	8 年
工具器具及び備品	6 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,027,294千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 賞与等引当金

- ・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,695,000円を取り崩す。

## 3. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

- ① 水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。  
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	上水道事業の給水区域において行う、上水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	147,428	189,170	336,598
営業費用	210,681	293,114	503,795
営業損益	△ 63,253	△ 103,944	△ 167,197
経常損益	10,049	6,811	16,860
セグメント資産	2,426,633	2,154,488	4,581,121
セグメント負債	1,864,359	2,097,359	3,961,718
その他の項目			
他会計繰入金	134,790	176,849	311,639
減価償却費	79,659	120,525	200,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,637	49,458	67,095

令和7年度越前町水道事業会計補正予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 収 益		560,478	9,703	570,181			
2. 営 業 外 収 益		190,268	9,703	199,971			
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	2	1. 基 金 利 息	1	水道事業基金預金利子
	2. 他 会 計 負 担 金	80,983	9,702	90,685			
					1. 他 会 計 負 担 金	9,702	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 費 用		563,777	9,702	573,479			
1. 営 業 費 用		522,990	7,123	530,113			
	2. 配 水 及 び 給 水 費	43,691	6,000	49,691			
					7. 修 繕 費	6,000	漏水及び設備機器等
	4. 総 係 費	60,988	1,123	62,111			
					2. 給 料	633	職員5名
					3. 職 員 手 当	213	職員5名
					4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	131	賞与引当金
					5. 法 定 福 利 費	146	市町村職員共済組合負担金 42 退職手当負担金 104
2. 営 業 外 費 用		40,787	2,579	43,366			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,463	2,579	15,042			
					1. 企 業 債 利 息	2,579	企業債定時償還利子



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		275,275	△1,201	274,074			
3. 他 会 計 負 担 金		222,155	△1,201	220,954			
	1. 他 会 計 負 担 金	222,155	△1,201	220,954			
					1. 他 会 計 負 担 金	△1,201	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		375,506	△1,200	374,306			
2. 企 業 債 償 還 金		301,702	△1,201	300,501			
	1. 企 業 債 償 還 金	301,702	△1,201	300,501			
					1. 企 業 債 償 還 金	△1,201	企業債定時償還元金
3. 基 金 積 立 金		1	1	2			
	1. 基 金 積 立 金	1	1	2			
					1. 基 金 積 立 金	1	水道事業基金積立金



令和 7 年度

越前町下水道事業会計補正予算（第 2 号）



議案第 57 号

令和 7 年度越前町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度越前町の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度越前町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,023,773 千円	1,369 千円	1,025,142 千円
第 2 項 営業外収益	707,228 千円	1,369 千円	708,597 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,027,372 千円	1,369 千円	1,028,741 千円
第 1 項 営業費用	1,001,306 千円	1,079 千円	1,002,385 千円
第 2 項 営業外費用	26,066 千円	290 千円	26,356 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 資本的収入	372,817 千円	△250 千円	372,567 千円
第 5 項 他会計負担金	36,478 千円	△250 千円	36,228 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	564,469 千円	△250 千円	564,219 千円
第 2 項 企業債償還金	220,649 千円	△250 千円	220,399 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
職 員 給 与 費	41,192 千円	1,079 千円	42,271 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、312,907千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、314,026千円」に改める。

令和7年12月3日提出

越前町長 高田 浩樹

令和7年度越前町下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,023,773	1,369	1,025,142	
	2. 営業外収益		707,228	1,369	708,597	
		2. 他会計負担金	276,429	1,369	277,798	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			1,027,372	1,369	1,028,741	
	1. 営業費用		1,001,306	1,079	1,002,385	
		4. 総 係 費	47,364	1,079	48,443	人件費
	2. 営業外費用		26,066	290	26,356	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	10,674	290	10,964	企業債利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資 本 的 収 入			372,817	△250	372,567	
	5. 他 会 計 負 担 金		36,478	△250	36,228	
		1. 他 会 計 負 担 金	36,478	△250	36,228	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資 本 的 支 出			564,469	△250	564,219	
	2. 企 業 債 償 還 金		220,649	△250	220,399	
		1. 企 業 債 償 還 金	220,649	△250	220,399	企業債元金



令和 7 年度越前町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,116,000 円
減価償却費	648,409,000 円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 199,000 円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
長期前受金戻入	△ 416,593,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	10,964,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,929,152 円
未払金の増減額 (△は減少)	9,262,420 円
小 計	220,112,268 円
利息及び配当金の受取額	1,000 円
利息の支払額	△ 10,964,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,149,268 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 312,567,000 円
国庫補助金等による収入	133,635,000 円
一般会計からの繰入金による収入	32,935,000 円
負担金による収入	13,805,000 円
基金の積立による支出	△ 1,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,193,000 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,200,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,335,794 円
その他の企業債による収入	3,600,000 円
その他の企業債の償還による支出	△ 5,063,206 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,599,000 円</u>

資金増加額（又は減少額）	34,357,268 円
資金期首残高	110,759,497 円
資金期末残高	<u><u>145,116,765 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後		5		20,736		11,446	32,182	10,089	42,271
補 正 前		5		20,091		11,149	31,240	9,952	41,192
比 較		0		645		297	942	137	1,079

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	合 計
	補 正 後	306		314	516	1,400	3,178	2,720	110	2,902	11,446
	補 正 前	306		309	516	1,400	3,081	2,642	110	2,785	11,149
	比 較	0		5	0	0	97	78	0	117	297

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	645	給与改定に伴う増減分	645	人事院勧告に伴う増							
		昇給に伴う増減分									
		その他の増減分									
手 当	297	制度改正に伴う増減分	297	人事院勧告に伴う増	扶 養	期 末	97	賞 与	117		
		その他の増減分			住 居	勤 勉	78	引 当 金			
					通 勤	5 児 童					
					管理職	時間外					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,860
	平均給与月額(円)	526,627
	平均年齢(歳)	47.8
令和7年9月1日現在	平均給料月額(円)	335,860
	平均給与月額(円)	521,677
	平均年齢(歳)	47.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級		
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年9月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級		
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分				行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		3
	比 率 (B) / (A) %			80
補 正 前	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		3
	比 率 (B) / (A) %			80

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度越前町下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	287,730,000		
(2) その他営業収益	54,000	287,784,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	37,689,000		
(2) 処理場費	234,462,000		
(3) 業務費	5,784,000		
(4) 総係費	47,872,000		
(5) 減価償却費	648,409,000	974,216,000	
営業損失			686,432,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	277,798,000		
(3) 長期前受金戻入	416,593,000		
(4) 県補助金	14,196,000	708,588,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,964,000		
(2) 雑支出	4,076,000	15,040,000	693,548,000
経常利益			7,116,000
当年度純利益			7,116,000
前年度繰越利益剰余金			20,498,543
当年度未処分利益剰余金			27,614,543

令和7年度越前町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 土 地		201,325,105	
2. 建 物	1,228,613,136		
減価償却累計額	<u>△ 115,704,523</u>	1,112,908,613	
3. 構 築 物	10,417,975,347		
減価償却累計額	<u>△ 912,153,910</u>	9,505,821,437	
4. 機 械 及 び 装 置	1,398,502,930		
減価償却累計額	<u>△ 267,384,966</u>	1,131,117,964	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,026,133		
減価償却累計額	<u>△ 243,704</u>	1,782,429	
6. 建 設 仮 勘 定		<u>60,765,146</u>	
有形固定資産合計			12,013,720,694

(2) 投資その他資産

1. 基 金		<u>27,695</u>	
投資その他資産合計			<u>27,695</u>
固 定 資 産 合 計			12,013,748,389

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸倒引当金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

		145,116,765	
	83,326,564		
△	<u>83,000</u>	<u>83,243,564</u>	
			<u>228,360,329</u>
			<u>12,242,108,718</u>



負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,051,631,824

2. そ の 他 企 業 債

50,159,550

1,101,791,374

固 定 負 債 合 計

1,101,791,374

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

215,585,794

2. そ の 他 企 業 債

5,061,287

220,647,081

(2) 未 払 金

93,183,890

(3) 引 当 金

1. 賞 与 引 当 金

2,402,000

2,402,000

(4) 預 り 金

240,130

240,130

流 動 負 債 合 計

316,473,101

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

8,705,909,614

収 益 化 累 計 額

△ 832,930,599

繰 延 収 益 合 計

7,872,979,015

負 債 合 計

9,291,243,490

資 本 の 部

6. 資 本 金

2,754,536,290

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

1. 補 助 金

32,610,710

2. 他 会 計 負 担 金

115,717,823

3. 受 贈 財 産 評 価 額

20,385,862

資 本 剰 余 金 合 計

168,714,395

(2) 利 益 剰 余 金

1. 当年度未処分利益剰余金

27,614,543

利 益 剰 余 金 合 計

27,614,543

剰 余 金 合 計

196,328,938

資 本 金 合 計

2,950,865,228

負 債 ・ 資 本 合 計

12,242,108,718

## 令和7年度注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	45 ～ 65 年
構築物	10 ～ 65 年
機械及び装置	10 ～ 47 年
工具器具及び備品	6 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,045,233千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 賞与等引当金

- ・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,601,000円を取り崩す。

## 3. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

- ① 下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	合計
営業収益	143,936	52,416	35,966	55,466	287,784
営業費用	504,962	112,856	136,347	220,051	974,216
営業損益	△ 361,026	△ 60,440	△ 100,381	△ 164,585	△ 686,432
経常損益	632	1,878	809	3,797	7,116
セグメント資産	6,144,798	1,310,171	1,600,967	3,186,173	12,242,109
セグメント負債	4,391,970	996,889	1,207,921	2,694,463	9,291,243
その他の項目					
他会計繰入金	155,639	30,246	55,829	72,312	314,026
減価償却費	365,193	69,252	76,032	137,932	648,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,884	3,470	21,635	25,578	312,567

令和7年度越前町下水道事業会計補正予算説明書

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,023,773	1,369	1,025,142			
2. 営業外収益		707,228	1,369	708,597			
	2. 他会計負担金	276,429	1,369	277,798			
					1. 他会計負担金	1,369	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,027,372	1,369	1,028,741			
1. 営業費用		1,001,306	1,079	1,002,385			
	4. 総 係 費	47,364	1,079	48,443			
					1. 給 料	645	職員5名
					2. 職 員 手 当	180	職員5名
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	117	賞与引当金
					4. 法 定 福 利 費	137	市町村職員共済組合負担金 31 退職手当負担金 106
2. 営業外費用		26,066	290	26,356			
	1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	10,674	290	10,964			
					1. 企 業 債 利 息	290	企業債定時償還利子

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		372,817	△250	372,567			
5. 他会計負担金		36,478	△250	36,228			
	1. 他会計負担金	36,478	△250	36,228			
					1. 他会計負担金	△250	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		564,469	△250	564,219			
2. 企業債償還金		220,649	△250	220,399			
	1. 企業債償還金	220,649	△250	220,399			
					1. 企業債償還金	△250	企業債定時償還元金





令和 7 年度

越前町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）



議案第 58 号

令和 7 年度越前町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度越前町の国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度越前町国民健康保険病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 病院事業収益	154,171 千円	6,000 千円	160,171 千円
第 1 項 医業外収益	154,171 千円	6,000 千円	160,171 千円
支出			
第 1 款 病院事業費用	154,171 千円	6,000 千円	160,171 千円
第 1 項 医業費用	150,262 千円	6,000 千円	156,262 千円

令和 7 年 12 月 3 日提出

越前町長 高田 浩樹

令和 7 年度越前町国民健康保険病院事業会計補正予算実施計画書

収益の収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 病院事業収益			154, 171	6, 000	160, 171	
	1. 医業外収益		154, 171	6, 000	160, 171	
		3. 他会計負担金	127, 906	6, 000	133, 906	一般会計負担金

支 出		(単位：千円)				
款	項		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 病院事業費用			154, 171	6, 000	160, 171	
	1. 医業費用		150, 262	6, 000	156, 262	
		1. 経費	53, 276	6, 000	59, 276	指定管理交付金

令和7年度越前町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失 (△)	100,000	円
減価償却費	96,785,000	円
固定資産除却費	201,000	円
長期前受金戻入額	△22,991,000	円
受取利息及び受取配当金	△10,000	円
支払利息及び企業債取扱諸費	3,808,000	円
未収金の増減額 (△は増加)	△3,263,000	円
未払金の増減額 (△は減少)	△8,422,086	円
小計	66,207,914	円
利息及び配当金の受取額	10,000	円
利息の支払額	△3,808,000	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,409,914	円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,467,640	円
貸付による支出	△50,000,000	円
貸付金の回収による収入	50,000,000	円
他会計負担金による収入	47,868,000	円
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,400,360	円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,600,000	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△127,036,000	円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,436,000	円
資金の増加額 (又は減少額)	△8,625,726	円
資金期首残高	257,637,627	円
資金期末残高	249,011,901	円

令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 費 用

(1) 経 費	59,276,000	
(2) 減 価 償 却 費	96,785,000	
(3) 資 産 減 耗 費	<u>201,000</u>	<u>156,262,000</u>

医 業 損 失

156,262,000

2. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	10,000	
(2) その他医業外収益	1,000	
(3) 他 会 計 負 担 金	133,906,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,991,000	
(5) 県 補 助 金	<u>3,263,000</u>	<u>160,171,000</u>

3. 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,808,000	
(2) 雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>3,809,000</u>

156,362,000

当年度純利益

100,000

前年度繰越利益剰余金

301,529,857

当年度未処分利益剰余金

301,629,857

令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 土 地		32,430,000
2. 建 物	1,702,258,040	
減価償却累計額	<u>△929,689,777</u>	772,568,263
3. 構 築 物	130,550,590	
減価償却累計額	<u>△93,002,275</u>	37,548,315
4. 器 械 及 び 備 品	987,380,509	
減価償却累計額	<u>△797,107,192</u>	<u>190,273,317</u>
5. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計

1,032,819,895

(2) 無 形 固 定 資 産

1. 電 話 加 入 権		107,395
2. ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,375,000</u>

無形固定資産合計

1,482,395

固定資産合計

1,034,302,290

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

249,011,901

(2) 未 収 金

3,263,000

流動資産合計

252,274,901

資 産 合 計

1,286,577,191

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,191,592		
固定負債合計			119,191,592
4. 流動負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,452,967		
企業債合計		97,452,967	
(2) 未払金			
未払金合計		2,168,540	
流動負債合計			99,621,507
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		636,808,150	
収益化累計額		<u>△ 213,276,414</u>	
繰延収益合計			423,531,736
負債合計			<u>642,344,835</u>
資本の部			
6. 資本金			329,311,332
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
1. 減債積立金	13,291,167		
2. 当年度未処分利益剰余金	<u>301,629,857</u>		
利益剰余金合計		314,921,024	
剰余金合計			<u>314,921,024</u>
資本合計			<u>644,232,356</u>
負債資本合計			<u><u>1,286,577,191</u></u>



## 令和7年度注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①貯蔵品

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、貯蔵品なし。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 10 ～ 50年

構築物 2 ～ 50年

器械及び備品 2 ～ 20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

##### ③リース資産

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、指定管理者へリース契約の権利義務継承をしたため、該当資産なし。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

##### ②賞与引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ①消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. セグメント情報の開示

- ・事業区分なし。

令和7年度越前町国民健康保険病院事業会計補正予算説明書

収益の収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業収益		154,171	6,000	160,171			
1. 医業外収益		154,171	6,000	160,171			
	3. 他会計負担金	127,906	6,000	133,906			
					1. 他会計負担金	6,000	一般会計負担金

支 出 (単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		154,171	6,000	160,171			
1. 医業費用		150,262	6,000	156,262			
	1. 経費	53,276	6,000	59,276			
					10. 指定管理交付金	6,000	指定管理交付金

